

追求の手を緩めてはならない！

襟を正し、信頼回復を！

メール問題で国民の皆様にはたいへんご迷惑をお掛けいたしました。特に、確証の乏しいメールに関する衆議院予算委員会での質問が軽率であった事や、国会運営において、このように混乱させてしまった責任は、我が民主党にあります。心より、お詫び申し上げます。

国民の皆さんにも、今までの経過について十分な説明と謝罪が必要だと思えます。送信メールが誤りであれば、素直に謝り、その上で問題の本質である政治とカネの関係をただしていくことが、民主党の信頼回復に必要なと考えます。四点セットと言われる今国会で、耐震強度偽装問題や、食の安全を脅かす米国産輸入牛肉問題、ライブドアの粉飾決算問題、天下りが横行する官と業の癒着による官製談合問題など、野党としてきちんと追求の手を緩めることなく、やらなければなりません。

小泉さんの進めるグローバル化の中で、日本は政治も経済も、そして社会秩序までもおかしくなってきました。最大与党になった自民党が、国家権力を背景に何でもありの政治を進めていけば、この状況はさらに悪化してしまいます。そのようにならないように歯止めをかけるのが民主党の役目であるのです。

進まぬ特殊法人改革

公務員の天下り先である特殊法人や公益法人に対して五兆五千億円の補助金が支出されているのをご存知でしょうか。十年前と比べると、補助金の金額は減るところか二倍に増えているのです。OBの数やランクによって補助金が決まるとまでいわれています。文部科学省の所管の特殊法人にいたっては、二兆千五百億円が支出され、天下っている人数が現役の人間より多いという驚くべき実体も明らかになっています。特殊法人の改革は一向に進まず、四千及び法人で毎日のようにムダ使いが行われているのです。

役人の天下り天国は、長く続く自民党政権下で作られ続けてきました。政権交代が実現できなかった民主党の力不足もありますが、定年を延長し、天下り禁止の期間を二年から五年に延長する規制強化を民主党は打ち出しています。しかし、この規制強化策には、小泉政権は耳を貸さずとしません。「これ以上の規制強化は憲法が保障する職業選択の自由に抵触する」というのが理由のようです。誰もが納得する仕事と、適正な給与であれば文句は言いません。そうではないところに問題があるのです。

政権交代で天下り禁止を！